

うるま市議会だより

第32号

平成25年(2013)
発行 6月1日



(市長就任式において、5月15日(火))

一般質問 (2月定例会)

2月定例会には32名の議員が市政全般について一般質問を行いました。本紙面は、「市議会だより」申し合わせ事項により掲載されています。紙面の都合上、簡潔な表現になっております。

なお、詳しい内容については市議会会議録を自治公民館、市内図書館、議会事務局、議会ホームページでご覧ください。

目次

一般質問	2
平成25年2月 第75回定例会議決結果	18
議会事務局からのお知らせ	20

■発行：うるま市議会 ■編集：議会広報編集調査特別委員会

住所 〒904-2292 うるま市みどり町1-1-1 電話 098-973-3511 FAX 098-973-8123



一 介護保険について
二 後期高齢者医療制度について
三 国民健康保険問題について

田中 直次

一 介護保険について

【質問】（介護保険制度の改正法案）介護保険については軽度者に対する利用料アップや、サービスの改正、介護施設に入所する軽度者の利用料アップ、ケアプラン、介護計画作成の有料化、一定以上の所得ある人の利用料アップ、特養老人ホーム、特養ホームなどの相部屋や居住費値上げなど影響について伺う。

【答弁】 根路銘福祉部長 当国民会議の介護保険制度の議論については、注視をしたい。

二 後期高齢者医療制度について

【質問】 保険料が安くなる場合がある。均等割の算出方法には、世帯内の世帯主と後期高齢者全員の所得を合算して算出するという規定がある。世帯主をサラリーマンの息子から、後期高齢者に変えるとサラリーマンの収入は合算されない、保険料が安くなる。これについて見解を伺う。

【答弁】 登川市民部長 世帯主を変える事で、保険料が安くなる。

【質問】（市長は）後期高齢者医療連合の責任者でもある。国の制度とはいえず、この制度を廃止して欲しいという市民の声もあるが、見解を伺う。

【答弁】 島袋市長 国の制度に対して地方が異論を唱える立場にないので、制度運用上の課題等については九州や全

国の事務局長会議、あるいは連合長会議において、決議要請の形をとり、国に挙げてこれまでいくつもの改善が図られてきたところである。現行制度にかわる代替案がない以上、廃止は無理があるという事で認識している。

【質問】 国民健康保険問題について
① 国保の都道府県単一化、広域化について。
② 保険料の軽減について。
③ 保険料滞納者への資格証明書の発行を行わない事。
④ 短期証明書が発行する場合最低6か月以上を。

【答弁】 登川市民部長 ①今後の国の動きを注視したい。②一般会計からの法定外繰入は、今後とも必要と考えるが厳しい状況。③悪質な被保険者を対象としており、増える事の想定はしていない。④短期証の発行については概に1か月という訳ではなく、納付状況に応じた期間設定。

【質問】 無料低額診療制度について伺う。
【答弁】 登川市民部長 無料または低額な料金で診療を行う事業となっている。

【質問】 健康行動実践モデル実証事業について伺う。
【答弁】 登川市民部長（原から）本市にも案内があり、協力できる旨の回答をしている。

※他に「市道与那城18号線（平安座地区）の道路整備計画における補償問題等について」質問しました。



一 うるま市公共交通システム導入調査事業業について
二 うるま市公共交通システム導入調査事業について
三 住宅リフォーム奨励事業について
四 闘牛博物館建設について
五 戦争遺跡の保存整備等について
六 改造EV自動車について
行政経営マネジメントについて

仲本 辰雄

【質問】 平成18年度にコミュニティバス事業を断念した理由は。

【答弁】 当間企画部長 年間の経費が約一億七千万円になる厳しい収支予測。

【質問】 市民や交通弱者の外出意欲の促進及び利便性向上、市内のタクシ業界の業績向上と、商業の活性化を図るため、タクシによるデマンド方式を導入すべき。

【答弁】 当間企画部長 全国では、議員ご指摘のとおり費用対効果や効率性が良いという観点から、多数の導入事例がある。デマンド方式のメリットやデメリット及び導入するとした場合の手法等を検証していく。

二 住宅リフォーム奨励事業について

【質問】 事業内容を伺う。

【答弁】 上間経済部参事 市内業者を活用し、リフォーム工事を行った場合に、商品券を支給する事業。

【質問】 零細企業者等も参加できるか。

【答弁】 上間経済部参事 建設業各層が活用できるように配慮する。

三 闘牛博物館建設について

【質問】 舞天館を闘牛博物館としての活用が重要。一括交付金で新築が該当しないか。

【答弁】 上間経済部参事 舞天館の用途変更や交付金を活用した建設の提案は、建設計画を検討していく上で参考にする。

【質問】 資料が備わっていないと博物館としての機能が果たせない。資料収集をどう考えるか。

【答弁】 上間経済部参事 事業の方向性が

定まった段階で、関係者の皆様と相談をする。

【質問】 なぜ平敷屋の製糖工場煙突を、国の文化財に申請しなかったのか。

【答弁】 照屋教育部長 国登録有形文化財として十分備わっている。平敷屋区との連絡調整や専門家の意見を伺い申請に向け検討したい。

【質問】 市町村の一括交付金事業にある戦争遺跡の保存を把握しているか。

【答弁】 照屋教育部長 遺跡の重要性に鑑み、整備、保存、文化財指定等に、一括交付金事業の活用も視野に入れ、事業展開を検討していく。

五 改造EV自動車について

【質問】 市内の自動車整備工場に技術の伝授は可能か。

【答弁】 上間経済部参事 多くの事業者が技術的な支援が受けられるよう、さらに取り組んでいく。

【質問】 販売を中古車業界が受け持つことが考えられないか。

【答弁】 上間経済部参事 産業振興及び地域経済の活性化の観点から、大変意義深いので検討する。

六 行政経営マネジメントについて

【質問】 基本的な考え方や何を目指しているか。

【答弁】 当間企画部長 行政の経営資源を最大限に活用し、行政サービスの効率性、効果的な提供が可能となる仕組みづくりを行い、市民サービスの向上、健全な財政運営、市民協働のまちづくりを目指す。



ひがしまつ 東浜 光雄

一 津堅島のごみ問題について
二 施政方針について

一 津堅島のごみ問題について

質問 津堅島は、島の優位性を生かした観光振興が図られると報告がある。しかし未だに解決されないごみ問題があり、観光振興に悪い影響を与えている現状にあるが。

答弁 登川市民部長 家庭、観光地から排出されるごみ、不法投棄について、抜本的な対策を講じなければ持続可能な観光地は形成出来ない。家庭、住民達の意識改革を目指し、クリーン指導員及び職員を派遣し、分別指導や不法投棄防止に関する指導を行い、自治会とも意見交換を行っている。

質問 津堅島のごみ問題は抜本的に総合的な判断をした解決が重要不可欠だと思う。早急に小型焼却炉を設置し、独自でごみ処理が出来る環境整備をする事だと考える。設置については沖繩振興特別交付金の活用が可能だと考えるが。

答弁 登川市民部長 宮古島市が交付金を使って不法投棄の撤去を行ったケースもあり、交付金の活用が出来る様に努力したい。

答弁 島袋経済部長 勝連漁協は津堅島の港内に小型焼却炉を設置する事で、港内にごみが集積され狭くなる事や職員の配置、ランニングコスト等が懸念される事から設置は考えていない

が、地元自治会から設置の強い要望がある。引き続き自治会、勝連漁協、市の三者で話し合っていく確認をしている。

質問 ごみ問題は漁業産廃だけでなく、農業産廃、家庭ごみ、漂着ごみ、不法投棄を考えていくと、必ずしも漁港内に設置するという事ではないと思う。行政が先導し、方向性を示していくべきだと思うが。

答弁 登川市民部長 一般廃棄物も含めての論議となると、早急に回答をする事は出来ないが、現在企画において、津堅島おこし支援事業が進められている。支援事業の中で地域を取り込んだ議論や費用対効果、一括交付金の活用も含め、調査検討をさせて頂きたい。

二 施政方針について

質問 世界遺産勝連城跡の周辺において、市産品の物産販売等による地域経済の活性化を図ると共に、施設機能や観光客受け入れ態勢の強化に取り組むとあるが。

答弁 上間経済部参事 休憩所周辺を利活用し、市の特産品や、地域で生産された農産物などの販売、飲食の出来る常設テントを設置すると共に、イベント開催時の地域の参画等に取り組んでいく。



まつだ 松田 久男

一 安心安全な街づくり(防犯カメラ設置)について
二 一括交付金による伊波城跡駐車場整備について
三 勝連庁舎の跡利用計画について

一 安心安全な街づくり(防犯カメラ設置)について

質問 防犯カメラの設置状況と行政のかかりについて伺う。

答弁 登川市民部長 市内では現在4カ所設置済み。市としては今後も各地区の警察及び防犯協会と連携しながら対応したい。

質問 石川地区の商工会や飲食業組合その他の有志の話し合いがあり、石川地区の評判がよくないので防犯カメラを設置したいとの要望がある。観光振興の視点から一括交付金の活用はできないか伺う。

答弁 上間経済部参事 観光という視点から一括交付金も可能と考えている。
答弁 登川市民部長 防犯カメラ、付随機器等の購入及び導入工事費は市が補助し、設置後の管理などは地域団体が行うという事業内容を調査検討していきたい。

二 一括交付金による伊波城跡駐車場整備について

質問 伊波城跡は史跡として価値あるものである。観光振興の観点から駐車場整備に対して一括交付金の可能性もあるのではないか、当局の考えを伺う。
答弁 上間経済部参事 現在計画は無い。

質問 地域は沢山の予算を要求している訳ではない。その土地を市が買い取

三 勝連庁舎の跡利用計画について

て車が止められれば良い。地主と区とのトラブルにもなりつつあるので、観光ルートの整備という観点から答弁を願う。

答弁 上間経済部参事 観光を視点とした整備も可能性があるので、それらを考えて相談していきたい。

三 勝連庁舎の跡利用計画について

質問 勝連庁舎の跡利用検討の状況について伺う。

答弁 喜納総務部長 うるま市公共施設等マネジメント事業で策定していく。
質問 恩納村のふれあい学習センターでは修学旅行を受け入れているが、勝連庁舎の配置がこの施設によく似ている。勝連庁舎を改造すれば金をかけずに修学旅行の拠点整備ができる可能性があると思うが所見を伺う。

答弁 喜納総務部長 地域や団体、企業等の申し入れ等があれば、関係部署と連絡調整して検討がなされると考えている。議員提案については行政内部及び公共施設あり方検討委員会に報告し、議論したい。

質問 昼は体験学習を行い、夕方や夜には「阿麻和利」の舞台を見るプログラムもできる。阿麻和利の皆さんも、自分達の常設館の様に使用できる。当局の考えを伺う。

答弁 喜納総務部長 検討委員会で議論したい。



- 一 市民部関係について
- 二 経済部関係について
- 三 教育委員会関係について
- 四 建設部関係について

平正盛
たいら まさもり

一 市民部関係について

質問 国民健康保険制度の取り組み状況を伺う。

答弁 登川市民部長 医療費については、特定健診（メタボ検診）の受診率向上、特定保健指導（生活習慣の指導）実施率の向上が不可欠で、これまでの各種の案内による受診勧奨を行っているが、受診率は依然30%程度で、市民ニーズに応えられる様な体制の強化に努めていきたい。

質問 沖繩ターミナルの原油流出事故について、公害防止協定見直しや覚書の見直し等、今後どの様な検討、対応を計画しているか。

答弁 登川市民部長 公害防止協定の見直しに関し、沖繩石油ターミナルに口頭で申し入れを行い、見直しの了解を頂いていると理解している。

二 経済部関係について

質問 第6次産業の農水産業振戦略拠点施設（直売所等複合施設）の整備と事業計画書の進捗状況と今後の年間事業計画書等伺う。

答弁 島袋経済部長 今後の年次計画は平成25年度に用地取得や物件移転補償、建築設計等を行い、平成26年度に建築工事、外溝工事をし、平成27年度の早い時期に開設していく計画である。

三 教育委員会関係について

質問 廃校後の小中学校の跡施設の利用等について伺う。

答弁 藏根指導部参事 今後は「うる

ま市公共施設等あり方検討委員会」で、本方針を踏まえ、市全体の公共施設の有効活用の中で、学校統廃合後の校舎跡地が効率かつ効果的な跡利用になる様検討されていく予定。

質問 給食に関わる準要保護制度について、平成23年度の小中学校の給食費のみの支給総額の本島内8市の平均支給額を伺う。

答弁 仲田指導部長 小学校で8市の平均が4万2千4百3円、本市が3万6千円。中学校の8市の平均が4万7千6百68円、本市が4万5百円である。

四 建設部関係について

質問 下水道事業について、企業会計の移行はいつ頃を目的としているか。

答弁 久田建設部長 現在、移行の時期については明確に定めてはいない。25㎡で計算した場合、概算で下水道料金の2.59倍が必要、現下水道料金が25㎡で1千8百11円なので、2.59倍だと4千6百90円になり、水道料金よりも高い料金となり、現料金での採算はとれない。

※他に企画部関係（一括交付金の執行状況）について、教育委員会（学校防災施設）について質問しました。



- 一 福祉行政について
- 二 環境行政について
- 三 建設行政について
- 四 基地問題について

伊盛サチ子
いもり さち子

一 福祉行政について

質問 きむたかこどもセンター建設にむけた取り組みとその内容を伺う。

答弁 根路銘福祉部長 平成25年5月末に設計が完了予定。外溝、本体工事の着工は早い時期に供用開始が出来る様調整をしている。学童、母親クラブの実施のほか、伝統文化活動にも取り組んでいく。

二 環境行政について

質問 与那城字宮城渡武田に計画されている特別管理廃棄物研究開発施設及び中間処理施設の内容を伺う。

答弁 登川市民部長 当該事業所が県に具体的な説明がなされてなく、詳細はわかっていない。一般的に言う特別管理廃棄物とは爆発性、感染症、その他人の健康、生活環境に係る被害を生ずる恐れのある性状を有する廃棄物を指す。研究開発施設とは廃棄物を適正に処理する事や再生の方法等を研究する施設。中間処理施設とは廃棄物を埋め立て処分する前に分別、減容、無害化、安定化などの処理をする施設を指す。

質問 同様な施設が県内にあるのか。

答弁 登川市民部長 県内にはない。

質問 具体的な内容が明らかにされていないが、今後の対応は。

答弁 登川市民部長 許認可の権限を有する県と連携し、情報収集を進め、自治会との情報の共有を図っていききたい。

三 建設行政について

質問 住宅リフォーム助成制度の採択に至らなかった理由は。

答弁 久田建設部長 同様な事業として住宅リフォーム奨励事業が商工観光課で計画、統一すべきとの見解から経済部で実施する事になった。

質問 住宅リフォーム奨励事業の内容とは。

答弁 上間経済部参事 市民が市内建設業者を活用した際に工事費の5%、上限10万の商品券を交付、建築業者、市内店舗等への二重の効果があり、実施していくものである。

質問 実施時期はいつ頃になるか。

答弁 上間経済部参事 事業者への説明会、市民周知期間を考えると7月以降になる。

四 基地問題について

質問 三連協と連携し、嘉手納基地へのCV22オスプレイ配備計画撤回を求めていく事について。

答弁 当間企画部長 主催者の意向を踏まえた上での対応になると考える。

質問 市長として明確に辺野古への新基地建設反対の立場をとると共に、安倍政権に対する見解を伺う。

答弁 島袋市長 基地機能の強化に当たり、基本的に反対の立場である。安倍総理には、真摯に沖繩の現状を理解して頂き、負担軽減を早期に着実に実施をして頂きたい。



一 新旧石川浄水場について
二 選挙について

いしかわ しんぺい
石川 眞永

一 新旧石川浄水場について

質問 新石川浄水場内の工事の進捗状況と同浄水場に建設予定の多目的スポーツの広場の進捗状況について伺う。

答弁 瀬高都市計画部長 平成24年1月に供用開始式典及び通水式が行われたが、通常処理施設の一部供用開始であり、現在高度処理施設及び多目的広場等の一般開放施設の整備が進められ、平成26年度中に全ての施設整備が完了し、27年度より全面供用開始がなされるものと伺っている。

質問 ソフトボール場としての利用が出来るか、またその規格が確保されているか伺う。

答弁 瀬高都市計画部長 日本体育施設協会の指針には、一般男子ソフトボール場は両翼68・58m以上が必要な規格と示されている。県企業局に確認すると両翼70mで計画されている。

質問 旧石川浄水場の跡地利用に当局の関わりや計画について伺う。

答弁 当間企画部長 平成24年1月に県企業局から跡利用計画調への照会文書が送付されてきた。連絡会議にて、市としての計画等がない事を確認、当該浄水場の跡地を利用する計画がない旨、正式に文書回答をしている。

二 選挙について

質問 去年12月16日執行の衆議院議員選挙のうるま市の投票率と投票率の向上策を伺う。

答弁 前原選挙管理委員会事務局長

平成24年12月16日執行の衆議院選挙の投票率は53・77%。投票率の向上策としては選挙時の対応として、明るい選挙推進協議会の委員による投票棄権防止の呼びかけ、チラシ等の配布を行い、投票当日は防災無線による投票の呼びかけを行っている。

質問 宮森小学校投票所に関しては是非検討して頂きたい。エレベーターのある健康相談センターならいいのではとの話もしたが、検討されていないのか伺う。

答弁 前原選挙管理委員会事務局長 提言のある石川保健相談センターも含め、この地区で選挙人が投票しやす投票所を調査検討していきたい。

質問 期日前投票は依然、各地域で行っていた。1カ所できしか出来ない事が地域の皆さんには理解しがたいが。

答弁 前原選挙管理委員会事務局長 期日前投票所の増設については、選挙管理委員会としても相当議論して1カ所と定めている。

一 照間地区排水路整備の現状と対応について



一 照間地区排水路整備の現状と対応について
二 与那城西原土地改良区より、照間地域への農道及び排水溝の整備について
三 屋敷名地区より照間地域へ向けて
四 久田建設部長 当該道路が屋敷名
五 久田建設部長 当該道路が屋敷名

ささき たかひと
佐久田 悟

質問 照間地域は傾斜地や低地にあり大雨や台風時には浸水や冠水の被害が多く地域全体を見据えた抜本的排水整備計画が必要だと考えるが当局の対応を伺う。

答弁 島袋経済部長 補助整備事業による整備が最良であると考えが今後、他補助事業での排水路整備もできないか検討してまいりたい。

二 与那城西原土地改良区より、照間地域への農道及び排水溝の整備について

質問 与那城西原土地改良区の農道や排水溝の整備がなされていない地域では大雨のたびに照間地区まで土砂が流れ込み支障が出ているが市の対応を伺う。

答弁 島袋経済部長 当該農道は農道として認定されておらず周辺農地利用者が里道を活用し使用している状況で議員指摘のとおり、豪雨時に上流側から土砂が流出する状況であり維持管理等で流出防止対策ができないか検討してまいりたい。

三 県道37号線照間地域の道路整備について

質問 屋敷名地区より照間地域へ向けて県道37号線の一部未整備箇所では雨の時は冠水し泥水がたまり生活道路として影響も出ており早めの整備が必要だと考えるが市の対応を伺う。

答弁 久田建設部長 当該道路が屋敷名地域から照間集落への重要な生活道路で整備が必要であると認識しており照間自治会と協力しながら拡幅整備事業の關係

地権者の同意が90%以上得られれば中部土木事務所早期の道路整備要請を行っていききたい。

四 現在、大きな問題となっている「いじめ」「体罰」、うるま市での現状把握と対策・取り組みについて

質問 いじめや体制等めまぐるしく変わる児童生徒の教育環境の中で学校現場で生徒と向き合っている先生方と保護者との信頼関係、連携を築いていくのが重要であり、それが教育委員会指導部の大きな役割と考えるが市の取り組みについて伺う。

答弁 仲田指導部長 学校を花の咲く潤いのある環境に整え生徒、教師、保護者、地域で整備し目標を与え困難を跳ね返す前向きな心を育てていくことが大切と考える。学校が実践できるよう施設、設備、指導法工夫改善、学校経営の実践紹介などを通し全面的に支援している。

五 アートプロジェクト第三弾「暮らしにアートin伊計島」の開催内容と成果と課題、これからの開催計画について

質問 「暮らしにアートin伊計島」今回、伊計島の方々との連携はどうだったのか伺う。

答弁 上間経済部参事 今回も伊計地域の方々による物販や芸術作品の展示など一定の成果を上げたと考えているが今後はより拡大、定着するための地域と協同した組織づくりが必要だと考えている。



なかむら まさと
中村 正人

一 平成25年度予算について

一 平成25年度予算について

質問 平成24年度一括交付金の予算の中身と予算消化及び実績報告及び平成25年度予算への反映を伺う。

答弁 当問企画部長 平成24年度一括交付金事業は16プロジェクト、66事業に本市の配分額で20億7000万円、総事業費は約26億779万円。主な事業は、生涯学習センターの整備を目的とした生涯学習文化振興拠点整備事業、石川野球場及び具志川野球場整備事業、雇用創出を目的とした地域雇用人材育成事業などである。事業執行に伴う入札残などで約1170万円が不用額となり、66事業の内27事業を平成25年度に繰り越すことから3月末の執行状況は29.2%を見込んでおり、実績報告はこれからになる。平成25年度事業は継続事業を中心に39事業、総事業費約20億1742万円を予算措置している。

質問 平成25年度保育予算と平成25年度の待機児童対策の内容を伺う。

答弁 根路銘福祉部長 平成25年度保育所入所申請数は3195人である。入所定数は2348人。4月入所予定児童数は2558人で、現段階の弾力率は公立保育所88.1%、法人保育所112.3%である。保育予算は、公立保育所

運営費3億8144万円、定数330人。法人保育所運営費24億3692万円、延べ児童数約29020人、弾力率1.20%を計上している。

質問 沖繩振興策予算の磁気探査予算の内容と市内と県内の磁気探査の実績及び平成25年度の磁気探査の事業計画を伺う。

答弁 喜納総務部長 不発弾関係予算は約22億7000万円。内訳は県が実施する広域探査発掘加速化事業16億4000万円、住宅等開発磁気探査支援事業約5億5000万円、市町村が実施する磁気探査について市町村支援事業約8200万円の予算措置。実績は、県の資料から平成14年度から24年度までの累計事業数は224件、事業費約12億5000万円、うるま市は平成24年度は1件である。事業計画は統合庁舎建設事業に係る磁気探査支援事業を実施予定。県はまだ計画策定していない。

※他に「平成25年度予算について(4)地域主権改革一括法及び条例について」「経済政策について」「教育環境について」「市民健康環境対策について」質問しました。



なかほと たかし
仲程 孝

一 6次産業推進の取り組みについて
二 行政主導による環境対策について
三 赤道小学校の教室環境について
四 農道整備について

一 6次産業推進の取り組みについて

質問 本市において6次産業を推進していくのであれば、市民に対して指導のできる明確な担当部署を設けるべきだと思いが、その可能性について当局の見解を伺う。

答弁 島袋経済部長 積極的に取り組むべきであると認識しており、今後検討をさせていただきます。

二 行政主導による環境対策について

質問 太陽光発電システムの設置や電気自動車購入に対する市民への補助制度を構築できないものか伺う。

答弁 上間経済部参事 地球温暖化の原因となる温室効果ガスを削減すると共に、環境保護についての意識啓発を図る意味からも、補助金制度は今後それぞれ分野において検討されていくと考えている。

質問 自然再生エネルギーの活用については、一歩も二歩も前進していかなくてはならないと思うが当局の見解を伺う。

答弁 上間経済部参事 今後、環境行政の進捗に合わせて、自然エネルギーの普及に資する取り組みを積極的に進めてまいりたい。

三 赤道小学校の教室環境について

質問 教室環境、特に音対策について、何らかの対策が可能か伺う。

答弁 照屋教育部長 関係法令、経済性、有効性及び施工性の面から遮音機能具备したカーテンの設置が有効であるとの結論に至っている。

質問 より具体的な工期、工法、予算規模等について伺う。

答弁 照屋教育部長 音の拡散対策については、その必要性にかんがみ、予算計画、学校行事計画等を調整し、早期に実施出来る様取り組んでいきたい。

四 農道整備について

質問 兼箇段自治会要請の農道アスファルト整備について、当時の当局の対応を伺う。

答弁 島袋経済部長 2カ所の要請を受けており、1カ所目の集落内里道については、地域住民の利用頻度が高いことから、排水溝整備の際にアスファルト舗装についても完了している。2カ所目の農業用排水路沿いの道路については、砂利を敷きならして転圧補修をしている。

質問 この農道は浸食が激しく、農家の生産意欲にも影響を及ぼしかねない。生産農家支援の取り組みとして、何らかの手立てを検討できないか。

答弁 島袋経済部長 当該道路の農林関係補助事業でのアスファルトの舗装整備は厳しいと考えている。今後、市単費での簡易舗装や他補助メニューを活用してアスファルト舗装整備ができないか、検討させていただきます。

※他に「施政方針について」質問しました。



比嘉敦子

- 一 施政方針について
- 二 安慶名再開発事業について
- 三 宇堅ビーチについて
- 四 大田の斜面崩壊について
- 五 教育行政について

一 施政方針について

質問 ①世界遺産勝連城跡及び周辺について具体的な観光振興について伺う。

答弁 上間経済部参事 現在年間12万余の方が訪れる観光拠点施設となつている。周辺には商業施設が少ないため、見学後すぐに移動してしまう。来訪者が楽しめ、消費活動を促す必要がある。

質問 ②市民が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりについて伺う。

答弁 根路銘福祉部長 互いに支え合い、共に暮らしている豊かなコミュニティ社会を形成していくには、地域における様々な活動を通し人と人が繋がる取り組みを推進する。

質問 市営住宅の住み替えについて伺う。

答弁 久田建設部長 福祉部門との連携を深め実態調査後確認、希望に添えるようにしていきたい。

質問 ③消防行政について伺う。

答弁 照屋消防長 観光客等を含めた市民が安全で安心できる地域であるために消防施設消防資機材等の施設整備を実施と人材育成に力を入れる。

質問 住宅用火災警報器の設置率と具志川石川の女性防火クラブの結成について伺う。

答弁 照屋消防長 平成24年の52%から9%上昇して61%である。既に名簿が作成されており、平成24年度の防火委員会総会に諮り、新年度での結成予定である。

二 安慶名再開発事業について

質問 ①総事業費と事業期間について。

答弁 瀬高都市計画部長 ①172億3千万で、平成15年度から平成28年度②商業拠点地区の南側に商業施設が9月にオープン予定。また沖縄石川線から宅地への乗り入れ制限は空間づくりや交通を円滑にするため。

三 宇堅ビーチについて

質問 ①宇堅ビーチの整備目的、市の投入額、維持管理について伺う。

答弁 上間経済部参事 宇堅海兵公園は海岸保全施設と人工ビーチとレクリエーション施設が整備されている。総事業費は25億。市の予算の投入はない。民間の会社が指定管理を行なっている。

四 大田の斜面崩落について

質問 現状の認識と今後の対応策を伺う。

答弁 久田建設部長 平成24年5月の大雨により住宅裏手の斜面の崩落が発生している。

五 教育行政について

質問 具志川総合体育館の改築及び駐車場整備計画について伺う。

答弁 照屋教育部長 現時点、改築計画はないが今後、体育館の耐力度調査等を実施。駐車場の整備も総合体育館の整備計画とあわせ検討されるものと考えている。



喜屋武正伸

- 一 保育行政について
- 二 農水産業振興戦略拠点施設事業について
- 三 教育行政について
- 四 下原地区スポーツ広場整備事業について
- 五 危険箇所等の整備について
- 六 街路灯の設置について

一 保育行政について

質問 今年度の待機児童対策について伺う。

答弁 根路銘福祉部長 施行予定の新制度の動向を踏まえ、整備が必要な地域や幼稚園と保育所のあり方など、平成25年度に設置されるプロジェクトチームを主体に取り組みが実施されるものと理解している。

質問 一括交付金を活用して認可外保育施設改修事業が出来ないか伺う。

答弁 根路銘福祉部長 認可外保育施設への説明を行い、要望、内容等を精査して県や関係機関と事業の調整を図ってきたい。

二 農水産業振興戦略拠点施設事業について

質問 運営形態について伺う。

答弁 島袋経済部長 本事業の計画書を策定しており、運営方針や形態についても、その計画書の中で提案されるので、それを踏まえて検証したい。

質問 運営責任者の選定について予定を伺う。

答弁 島袋経済部長 運営責任者の設置についても各面から検討したい。

三 教育行政について

質問 高江洲小学校の全面改築後の敷地面積、教室数について伺う。

答弁 照屋教育部長 平成25年度に用地拡張を計画しており、拡張後の全体敷地面積は1万6千7百55㎡で、教室については普通教室15教室、特別支援学級2教室である。

質問 学校施設にエコ建築資材の活用が出来ないか伺う。

答弁 照屋教育部長 エコ建築資材はデッキやフェンス、ベンチ等の建材として広く利用が可能で、今後も学校施設に活用したい。

質問 「教師塾」の開設について伺う。

答弁 仲田指導部長 学校現場の実態を踏まえ、教育委員会としては教職員の研修について効果的な方法を検討していきたい。

四 下原地区スポーツ広場整備事業について

質問 概略設計について伺う。

答弁 瀬高都市計画部長 地域ニーズや意見を集約し、中部土木事務所と協議し、設計を進めたい。

質問 幼児、児童の遊具設置が可能か伺う。

答弁 瀬高都市計画部長 維持管理に支障がない範囲で設置は可能と考えている。

五 危険箇所の整備について

質問 市道(高江洲地区)の排水路のフタの設置について伺う。

答弁 久田建設部長 歩行者や車が安全で安心して通行出来る様、早い時期に設置していきたい。

六 街路灯の設置について

質問 県道36号線の街路灯の設置について伺う。

答弁 久田建設部長 中部土木事務所に道路照明の設置について早急な現地調査と要請を行った。



名嘉眞 宜徳

- 一 水道局の漏水対策について
- 二 統合庁舎建設について
- 三 石川地区の畜舎からの悪臭の改善について
- 四 旧石川浄水場跡地の利活用について
- 五 ヌーリ川桜まつりについて
- 六 天願川河口周辺の整備について

一 水道局の漏水対策について

質問 送配水管、給水管の更新を加速させる考えを伺う。

答弁 安慶名水道部長 老朽排水管更新工事は全額自己負担となる単独事業であり、財政計画を立て、年次的に予算を確保していく。補助事業を進めている送配水管更新工事事業も活用し、促進に努めたい。

質問 水道局単独で起債を起こそうが、難しいと思う。一般会計からの繰り出しも考えるべきではないか。

答弁 鳥袋市長 水道局の検討結果を受け、関係部署で協議し、水道事業の健全経営の実現に向けて取り組んでいく。

二 統合庁舎建設について

質問 建設1平米単価の那覇市との比較について、那覇市新庁舎は地上12階、地下2階で平米単価は約23万円。本市は地上3階で構造上、もつと安くなると思う。現段階で平米単価30万円であり、縮減されるかと予測するが。

答弁 山口総務部参事 建設条件、内容等が異なる事から、単純なコスト比較は無理がある。本市の庁舎建設は安全性、利便性、耐久性等、維持管理費を含むトータルコスト等を検討し、事業費縮減を図っていく。

三 石川地区の畜舎からの悪臭の改善について

質問 この問題の解決には、畜舎の移転しかないと思う。一括交付金を活用して事業を起こし、畜舎移転を進める考えは

ないか。

答弁 当間企画部長 一括交付金を活用する際は、国や県との事前協議等、交付要件を満たす事業計画が提案されれば、その事業採択が可能か、事業計画の中で考えていく。

四 旧石川浄水場跡地の利活用について

質問 ここは立地条件のいい場所だと思う。先行投資して確保した方がいいと思うが。

答弁 当間企画部長 先行取得については、具体的な計画が前提で課題がある。県の企業局の動向を注視していく。

五 ヌーリ川桜まつりについて

質問 維持管理について今後の対応を伺う。

答弁 久田建設部長 土木課維持管理の作業班で対応できるものは行う。桜会が対応出来ないものについても市で対応していく。

質問 桜まつりへの対応を伺う。

答弁 上間経済部参事 本市へ誘客する一つのイベントとして、行政としてどういった取り組みが可能か、桜会と相談し検討する。

六 天願川河口周辺の整備について

質問 周辺を整備し、名所づくりをしたらいと思うが、所見を伺う。

答弁 鳥袋市長 天願川河川敷の空間を癒しと健康増進の場として、市街地開発と併せて取り組みが出来ないか、担当部署と調整を重ねていく。



喜屋武 力

- 一 中原幼稚園について
- 二 中原小学校裏山について
- 三 宮里児童公園について
- 四 道路行政について
- 五 今後の学校運営について

一 中原幼稚園について

質問 中原小学校幼稚園は築33年過ぎているが、今後の改築予定について伺う。

答弁 照屋教育部長 中原幼稚園は旧耐震基準で設計施工されている事から、平成25年度耐震診断を実施し、その結果を踏まえて今後の改築計画を検討する。

二 中原小学校裏山について

質問 2月の中原小学校桜まつりで小さな桜の苗が植えられていた。このままでは桜まつりが出来ない。子供達の野外学習の場と桜まつりを存続していく意味でも、責任を持って1.5m以上の桜の木を植えて欲しいが。

答弁 照屋教育部長 桜の立ち枯れ状態は関係者に大変申し訳ない。児童の野外活動、桜まつりの場として屋外教育環境の視点から整備が必要と認識し、桜まつりにふさわしい桜の補充に取り組んでいきたい。

三 宮里児童公園について

質問 宮里児童公園の未整備部分の土地、今後の整備について伺う。

答弁 瀬高都市計画部長 未整備区域については平成25年度公園整備策定業務の中で整備の必要性を含め検討していく。

四 道路行政について

質問 高速道路と勝インターの開設により、与那城、勝連、島しょ地域、具志川下原地域の市民の移動、空港や北部、南

部への交通の利便性が出てくるので、その方向性を伺う。

答弁 上間経済部参事 広域幹線としての市民の利便性や地域活性化等からの視点も議員提言の大きな趣旨であると思っております。関係部署で今後の対応を協議させてほしい。

五 今後の学校運営について

質問 いじめや体罰を苦に短い生涯で終わる子供達が増えている。市としてこの問題に対処の様に解決していくのか。

答弁 仲田指導部長 児童生徒を理解及び信頼し、学校の目標に向かって励まし合い成長出来る学校づくりに取り組んでいきたい。

質問 市独自の教育方針を挙げ、学校の校則を道徳教育の中で教え、生徒並び保護者に理解させ、協力を求めなければならぬ。また心の病で体調を壊し、休学する先生や退職者を出さぬ様守る事も教育委員会の努めだと思ふが。

答弁 仲田指導部長 児童生徒を人として平等な立場で理解し、学校の目標に向かって励ましあい、成長出来る学校をつくる。教師も様々な場面で起こる課題に真摯に向き合い、生徒に自分の取った行為に責任を取らせ成長させる事。そこそが教師としてのやりがいと達成感を感じる事だと思ふ。



一 施政方針について

徳田 政信

一 施政方針について

質問 東海岸開発基本計画について、25年度は約1千万円の予算が計上されているが、内容と敷地島の境界確定後の計画を伺う。

答弁 当間企画部長 測量や登記等の手続きを実施予定。26年度には敷地島市道17号線の道路整備事業に着手予定。またジャーナーガマ周辺整備事業やキャンプ場及びバンガロー整備事業の計画がある。

質問 石川西及び江洲土地区画整理事業の進捗状況と課題及び完了予定は。

答弁 瀬高都市計画部長 両事業とも平成25年度に換地処分、精算業務等を行い、平成26年度に組合解散を予定。課題として保留地の未処分がある。

質問 照間土地区画整理調査事業の目的及び調査予定地区について伺う。

答弁 瀬高都市計画部長 事業化の可能性を検討予定。また事業主体は組合施行を予定。

質問 市営住宅使用料の滞納対策で、滞納額と今後の徴収率向上に向けた対策を伺う。

答弁 久田建設部長 平成23年度は約1億2千1百万円。誓約を履行しない者また悪質な滞納者は訴訟手続きを持って強制的に退去させている。

質問 墓地行政について、経営許可に開する条例後の墓地行政の進め方を伺う。

答弁 登川市民部長 現在は条例第12条の墓地禁止区域の設定に向けての業務を進めている。

質問 公園里親制度について、この制度を活用した場合の行政からの支援等を伺う。

答弁 瀬高都市計画部長 現在、7自治会が里親として登録しており、平成24年度の実績として月額5千5百円から8千5百円の範囲内で支給している。

質問 生涯学習センターの事業の進捗状況と供用開始について伺う。

答弁 照屋教育部長 用地取得が完了次第、25年度で造成工事に着手する予定。26年度に本体工事の完成と共に開館も視野に入れ、早期の供用開始を目指す。

質問 農業振興についての一括交付金活用による施設整備の推進について伺う。

答弁 島袋経済部長 施設導入事業について他市町村の状況を調査のうえ、実施出来る様検討したい。

質問 市長公約でもあるウエディング観光振興について、どういう考えのもとで事業計画を立てているのか伺う。

答弁 上間企画部参事 一括交付金を活用して実施している事業を踏まえ、平成25年度にリゾートウエディングの中核的な拠点となる施設整備計画策定と市の実施計画等へ要望していく。

質問 島袋経済部長 漁協と連携を図りながら、産地水産業強化支援事業の趣旨



一 教育行政について
二 水産業行政について
三 道路行政について
四 サッカースタジアム誘致について

名嘉山 隆

一 教育行政について

質問 中学校各種部活動の外部コーチは何名か伺う。

答弁 仲田指導部長 市内10校中18種類の運動部活動で51名。

質問 (仮称) 外部コーチ推進条例の制定は可能か伺う。

答弁 仲田指導部長 今後考慮しながら、色々な状況を検討して行きたいと考える。

二 水産業行政について
質問 沖繩ミーバイ等を名産品、特産品に認定して頂き、将来のうるま市のブランドに出来ないか伺う。

答弁 上間経済部参事 沖繩ミーバイ、琉球スギ、マダイは今回の選定で特産品として認定がされている。

質問 水産業に関する交付金制度について伺う。

答弁 島袋経済部長 市町村や漁業協同組合が事業主体となり、産地協議会を設立して、施設整備を行う産地水産業強化支援事業がある。

質問 産地協議会が設置された経緯はあるか伺う。

答弁 島袋経済部長 現在まで産地協議会が設立されたことはない。

質問 今後のブランド化を目指すため(仮称) 沖繩ミーバイ等の産地協議会設置の可能性について伺う。

に沿った目的による事業計画等の要望があれば、産地協議会設立の可能性は十分あると考えている。

三 道路行政について
質問 国道329号(いずみ病院へ抜ける)一部の道路の整備を進める事が出来るか伺う。

答弁 久田建設部長 予算化に向けて検討して行きたいが、用地買収、特に擁壁工事もあり、次期の実施計画へ要望していきたい。

四 サッカースタジアム誘致について
質問 県へ公式サッカー場を含めた複合型スタジアム建設誘致について、各市町村から文書等で要請があるか伺う。

答弁 当間企画部長 県スポーツ振興課に確認した所、豊見城市から要請がある。

質問 うるま市公共交通システム導入調査事業と合わせて、スタジアム誘致に向けての研究調査班の設置は可能か伺う。

答弁 当間企画部長 スタジアム誘致に関する調査研究班の設置は、市公共交通システム導入調査事業の目的とスタジアム誘致活動の目的が異なることと、スタジアム誘致が大きなプロジェクトになる

と想定されることから、現状では厳しいものと考えている。尚、本市へのスタジアム誘致の可能性を調査研究する班の設置については、今年度、県で策定される基本構想の内容も踏まえた上で、関係部署と協議を行い、検討課題とさせて頂きたい。

ながら、産地水産業強化支援事業の趣旨



大屋 政善

一 道路行政(宮城地内)について
二 農業振興について
三 観光振興について

一 道路行政(宮城地内)について

質問 市道与那城29号、34号、36号についての建設部、経済部の協議結果を伺う。

答弁 久田建設部長 経済部が補助事業での事業採択が出来る道路は経済部で事業化する。それ以外の集落内の道路は建設部で取り組む事で調整が済んでいる。

質問 集落道については建設部の方で整備すると理解してよいか。

答弁 久田建設部長 集落内を通る市道与那城29号は平成25年に辺地総合整備計画を策定する予定で、この辺地対策事業を活用して整備を進めていきたい。

質問 34号、36号線整備について、事業を予定しているか。

答弁 島袋経済部長 区画道路については、県と調整し、市営農業体質強化基盤整備事業や、27年度新規採択予定の県営水質保全整備事業の事業化について検討したい。

質問 畑の真ん中を通っている33号線の整備は建設部の方で大丈夫か、伺う。

答弁 久田建設部長 市道として認定されている。ルートとしては農道上原39号線と市道与那城33号線を連結して整備した方が事業費も安くなると考えており、事業化に向けて検討したい。

質問 農業用貯水池に係る電気料金の軽減策を伺う。

答弁 島袋経済部長 現在、県では農業

用施設の維持管理に伴う電気料金の軽減を図る目的で太陽光発電施設の設置場所について調査をしていると聞いており、各土地改良区の施設管理運営費削減を図る為、設置について検討していきたい。

二 農業振興について

質問 上原土地改良区貯水池から、桃園土地改良区へ送水管の敷設が出来ないか伺う。

答弁 島袋経済部長 現在行っているかんがい排水事業の進捗状況を勘案しながら、将来事業化が出来る様検討したい。

質問 旧宮城小中学校西側の湿地帯農地について、その一帯を田んぼとして活用出来ないか伺う。

答弁 島袋経済部長 当該地区の水田整備について、地元の意向を調査する必要がある、今後調査研究させて頂きたい。

質問 宮城島西原一帯に自生する糸芭蕉の利活用について伺う。

答弁 島袋経済部長 糸芭蕉の利活用に ついては、今後、調査研究していきたい。

三 観光振興について

質問 あやはし館駐車場出入り口について、スムーズに大型バスの出入りが出来る様改善して欲しいが。

答弁 上間経済部参事 駐車場の出入り口及び進入路の所管は、県中部土木事務所となっており、この改善が可能かどうか、協議して対応を検討したい。



照屋 義正

一 沖縄県が策定した21世紀ビジョンの中
で本市が指定を受けた特別地域における国際物流拠点産業集積地域に関する国際物流拠点産業集積地域に関する
二 沖縄県が策定した21世紀ビジョンの中で本市が指定を受けた特別地域における国際物流拠点産業集積地域に関する
三 沖縄県が策定した21世紀ビジョンの中で本市が指定を受けた特別地域における国際物流拠点産業集積地域に関する
四 沖縄県が策定した21世紀ビジョンの中で本市が指定を受けた特別地域における国際物流拠点産業集積地域に関する
五 沖縄県が策定した21世紀ビジョンの中で本市が指定を受けた特別地域における国際物流拠点産業集積地域に関する

一 沖縄県が策定した21世紀ビジョンの中

で本市が指定を受けた特別地域における国際物流拠点産業集積地域に関する

質問 沖縄県が策定した21世紀ビジョンにおける本市が指定を受けた国際物流拠点産業集積地域の進捗状況と将来の展開を伺う。

答弁 上間経済部参事 中城湾港新港地区に163社の企業が進出し、雇用者数4202人となっており、その内、国際物流拠点産業集積地域には46社の企業が立地し、雇用者数1480人となっている。中城湾港新港地区における企業誘致は、今年から2カ年で20社以上の新たな企業立地が進むと考えている。

二 I-T津梁パークに関して

質問 失業率が18%と高い中、県の新たな事業展開を伺う。

答弁 上間経済部参事 沖縄県においては、I-T津梁パークに続いて沖縄型クラウドデータセンターの整備を進めており、また、沖縄マルチメディアアイランド構想を引き継ぐ新たな振興計画の素案である、仮称沖縄スマートアイランドプロジェクトを検討しており、I-T産業の方向性と生産額の増加に力点を置き、2010年を比較の年として10年後には生産額5800億円の増、企業数700社の増、従業員55000人の増を目標としている。

三 照間地区土地区画整理計画に関して

質問 公民館から海岸の間に田んぼがあるため排水状況が悪い。地元から要望があれば、市として技術的な対応、基本計画の予算の問題の助成が可能か。

答弁 瀬高都市計画部長 ミニ区画整理事業などの手法があるので、技術的な支援ができる部分は支援していきたい。

四 生涯学習センターに関して

質問 生涯学習センターを午前5時から利用できないかと関係団体からの要望について、市の考えを伺う。

答弁 照屋教育部長 利活用については、利用者団体等との意見交換も行っており、議員提言の早朝利用については、運営方針の検討課題になると考えている。

五 平良川コミュニティセンターの財源内訳と供用開始時期について

質問 財源内訳と供用開始の時期を伺う。

答弁 登川市民部長 総事業費約9900万円、財源は国庫補助金約3600万円、磁気探査業務に係る県補助金約110万円、市負担分2000万円、自治会負担分約4200万円である。供用開始時期は平成25年10月を予定している。

※他に「大学院大学と関連した産業集積基本計画策定の方針内容について」「観光ネットワークモデル事業に関して」質問しました。



高江洲 賢治
たかえす けんじ

一 公園整備について
二 E Mによるまちづくり推進事業について

一 公園整備について

質問 江洲第2公園整備事業に至った経緯を伺う。

答弁 瀬高都市計画部長 地域からの整備要請を踏まえ、平成25年度から27年度の第9回実施計画に要望し、平成26年度採択事業として位置づけています。

質問 用地取得と物件補償等の時期や計画を伺う。

答弁 瀬高都市計画部長 用地取得については、都市計画決定された面積約0.37haを予定しており、時期及び計画については、補助事業採択後となるため、現時点では答えられない。

質問 下原地区スポーツ広場整備事業について、規模約8000㎡のこの広場は、どのようなスポーツ種目等ができるのか。また、駐車場等の整備計画について伺う。

答弁 瀬高都市計画部長 要請書では、バスケットボール、テニス、グラウンドゴルフ、ゲートボール等と幅広い要望があるが、ワークショップ等で絞り込む必要があると考えている。駐車場は現在考えていない。

質問 うまんちゅ健康文化交流広場整

備事業について、宮里公民館で3回のワークショップを開催しているが、地域住民の意見をどのように反映させる計画か伺う。

答弁 瀬高都市計画部長 地域住民参加によるワークショップでの意見を反映させた実施計画が完了し、主な整備内容は、エイサーや獅子舞などが演じられる多目的広場や交流ステージ、ウォーキングコース、健康遊具、コン

質問 E M活性化の各自治会への配布が、以前は2週間に1回の割合が、現在3週間に1回となっている。その原因と今後の配布計画を伺う。

答弁 上間経済部参事 平成24年度は、いろいろな都合で一時的に嘱託員が1名となり、自治会への配布が2週間から3週間に変更になった。このことについては、平成25年度から嘱託員2名分の予算を計上し、従来の2週間おきに戻す予定をしている。

二 E Mによるまちづくり推進事業について

質問 東恩納地区土地区画整理事業について、都市計画マスタープランに基づく同地区の土地利用計画及び用途の方針を伺う。

答弁 瀬高都市計画部長 東恩納の用途地域外においては、計画的な整備等により健全な住環境が形成される様検討するという表現となっている。



幸地 政和
こうち まさかず

一 都市計画事業について
二 市道整備について
三 交通安全について
四 施政方針について

一 都市計画事業について

質問 東恩納地区土地区画整理事業について、都市計画マスタープランに基づく同地区の土地利用計画及び用途の方針を伺う。

答弁 瀬高都市計画部長 東恩納の用途地域外においては、計画的な整備等により健全な住環境が形成される様検討するという表現となっている。

質問 今後の事業の展望を伺う。

答弁 瀬高都市計画部長 東恩納地区の健全な住環境整備に向け、地元地権者と協議しながら努力していく。

二 市道整備について

質問 市道石川70号線、石川71号線、東恩納21号線の今後の整備方針と計画を伺う。

答弁 久田建設部長 この3路線は、東恩納地区土地区画整理事業予定区域内にあり、市道整備が据え置かれていた。地域の現状を見ながら簡易的な舗装で年次的に対応を検討し、本格的な道路整備計画は、今後の区画整理事業の動向を見ながら検討したい。

三 交通安全について

質問 県道73号線の制限速度変更の要請について伺う。

答弁 登川市民部長 制限速度の減速も含めて総合的に検討する必要があるが、所管の警察署へ要請していきたい。

質問 石川多目的イベントドーム前の横断歩道は、歩行者が死角になる危険な道

路形態。歩行者や運転者の安全、安心と人身事故を発生させない為にも、信号機設置は優先すべき事案と考えるが見解を伺う。

答弁 登川市民部長 交通安全の観点から、信号機の設置は必要と考える。

質問 歩行者が危険を感じている路線なので、再度、要請に対する考え方を伺う。

答弁 登川市民部長 信号機設置については、今後、所管の警察署へ要請していく。

質問 道路の区画線は交通安全上、重要な白線標示である。消耗した白線標示は道路管理者として正常な状態にする責務がある。今後の方針を伺う。

答弁 登川市民部長 市としては、地域からの要望等を含め、随時、警察署に申達していく。

質問 久田建設部長 毎年、特定交通安全施設交付金事業を計画する際、道路白線の点検をし、幹線道路を中心に再標示工事を行っており、今後も計画的に継続して進めていく。

四 施政方針について

質問 失業率18.2%の改善を図る為の失業対策アクションプランの内容と目標を伺う。

答弁 上間経済部参事 現在、最終調整中で、全体の案内はできないが、平成25年度から平成27年度の3年間の総合的かつ効果的な雇用対策計画立案の指針となる事を定めている。



ながたまえ やすし
永玉 榮 靖

- 一 施政方針及び実施計画について
- 二 施設の整備について
- 三 沖縄ターミナルについて

一 施政方針及び実施計画について

【質問】 旧小中学校跡地利用について。

【答弁】 喜納総務部長 跡利用等の計画趣旨や目的に照らし、検討委員会で協議していく。実施時期は平成26年度以降。

【質問】 市道17号線整備に伴う概略設計や実施計画をして工事の実施に移すと、この実施計画も並行してできるか。

【答弁】 当間企画部長 来年度の境界画定業務の進捗状況を勘案し、前倒しで整備事業に着手できる関係係部署と連携、調整していく。

【質問】 照間地区土地区画整理事業の事業内容と屋慶名地区土地区画整理事業について。

【答弁】 瀬高都市計画部長 照間地区は事業計画案、概算事業費、想定削減率等の検討をし、その結果を踏まえ、地権者の同意把握、組合設立に向けた準備委員会の立ち上げ等を検討していく。屋慶名地区は円滑に組合設立が図れる様指導や技術的支援を行っていく。

【質問】 実施計画での江洲第2公園について。

【答弁】 瀬高都市計画部長 平成26年度事業として採択、概略設計実施に向けて取り組む。

【質問】 文化財指定について。

【答弁】 照屋教育部長 敷地洞穴遺跡ジャンーガマの関係資料が熊本大学に保管されており、今後その出土資料の再確認も予定。

【質問】 庁舎の跡利用、組織機構の見直しについて。

【答弁】 喜納総務部長 各庁舎跡利用計画は、公共施設マネジメント事業で策定予定。組織機構の見直しは25年度に事務分掌の整理と係の決定、職員の配置の検討に入る予定。

【質問】 合併特例債の発行状況は。

【答弁】 当間企画部長 平成17年度から24年度決算見込みまでの発行状況は合計約244億円、発行予定額約364億円。

【質問】 各地区の発行状況は市全域に係る分としてうるま地区が約48億円、具志川地区約103億円、石川地区約61億円、勝連地区約20億円、与那城地区約10億円である。

二 施設の整備について

【質問】 与那城多種目球技場の公衆トイレのドアの破損と洋式便器への取り替えを伺う。

【答弁】 照屋教育部長 球技場トイレの修繕は終了。運動公園内も修繕すべき所が数箇所あり、あやはし海中ロードレースまでには修繕整備を完了し、洋式便器に取り替える予定。

三 沖縄ターミナルについて

【質問】 事故タンク以外の15基の不具合について。

【答弁】 照屋消防長 事業所から一部のタンクの浮き屋根に補修を行うが、油の漏れを止める事が困難で、特に危険度の高い2基のタンクに対して消防法の規定に基づき修理命令を発している。



みやざと ちようせい
宮里 朝盛

- 一 学校校舎建築整備計画について
- 二 土地区画整備事業について
- 三 福祉行政について

一 学校校舎建築整備計画について

【質問】 兼原小学校校舎は全体的に老朽化が進んでいる。整備計画について伺う。

【答弁】 照屋教育部長 平成25年度に改築等の整備計画に必要な耐震診断を実施する予定で、その診断結果に基づき整備計画を検討したい。

【質問】 正門前通学路の整備について伺う。

【答弁】 照屋教育部長 現時点で計画はないが、今後、校舎改築時に行う予定の環境整備事業で、補助事業の活用も含め、通学路の整備が可能か、関係部署と協議し検討したい。

【質問】 別の補助メニューで対応できないか。

【答弁】 久田建設部長 この道路は行政財産上は学校用地で、教育委員会管理の道路である。整備については、所管替え後に市道認定等を行い、整備の検討をした。

【質問】 運動場も狭いので検討できないか。

【答弁】 照屋教育部長 施設の全体配置計画の中でグラウンドも含めて検討したい。

二 土地区画整備事業について

【質問】 (安慶名土地区画整備事業) 建物等の移転状況、上下水道、幹線街路、区画道路の整備、市街地の再生、商業拠点の活性化について伺う。

【答弁】 瀬高都市計画部長 建物移転補償率は移転率98%、上下水道整備率74%、下水道整備率81%、幹線道路整備率53%、区画道路整備率56%である。今後の予定は、物件移転補償を平成26年度、道路等の公共施設整備を平成27年度、換地処分を平成28年度完了をめどに平成28年度事業完了に向けて推進する。商業拠点地区は、商業施設の誘致を行い、かつての市場の賑わいを再生し、魅力ある商店街の形成を目指し、地権者法人を中心に商業施設の誘致に取り組んでいる。

三 福祉行政について

【質問】 障害福祉サービス事業の内容を伺う。

【答弁】 根路銘福祉部長 事業内容は、在宅で訪問を受けたり、通所して利用するサービスと施設に入所して利用するサービスがある。

【質問】 通知文書の内容を伺う。

【答弁】 根路銘福祉部長 内容は行政財産使用許可の期限についてで、昭和56年に施行された耐震基準に満たない基準不適合建築物であるため、次年度以降は使用の許可は難しいので、移転していただきたいという趣旨である。

【質問】 施設が当分使えるなら、期間の延長ができないか。

【答弁】 根路銘福祉部長 移転先を探すのに時間がかかることも考慮し、建物の状況を勘案し、場合によっては期間延長も含め円滑に移転できるよう配慮したい。



一 施政方針について

平良 栄順

一 施政方針について
質問 優良子牛生産補助事業について伺う。

答弁 島袋経済部長 市内の優良肉用牛の生産及び育成を強化し、経営の安定的向上、発展を図り、黒毛和種から生産され、沖縄県家畜改良協会の子牛登記を完了した子牛に助成金を交付している。

質問 畜産農家を目指し、人・農地プラン事業による新規就農の状況、新規就農者への技術指導、経営指導の体制を伺う。

答弁 島袋経済部長 今年度の給付金事業対象者は11人で全員が耕作者。畜産農家の相談もあったが、給付対象要件を満たせず対象者がいなかった。技術指導は、県中部農業改良普及センターやJAおきなわ等が指導支援している。

質問 農水産物直売所等複合施設の整備について伺う。

答弁 島袋経済部長 直売所や加工所、レストラン、貯蔵庫などを整備する計画である。

質問 あやはし海中ロードレース大会開催について伺う。

答弁 上間経済部参事 今大会はゲストスターに本市出身のお笑いタレントひーぷーや琉神マブヤーの参加が決定し、上位入賞者には市内ホテル宿泊券や特産品詰め合わせセット、盛岡市の啄木の里

ふれあいマラソンへの派遣を予定している。

質問 本大会に屋台、地域特産品販売ブースを設置して、余興や伝統芸能を披露し、本市の良さを発信しながら地域に経済的な活性化効果を伴う祭りの要素を加えられないか。

答弁 上間経済部参事 今年度は会場内で島しょ地域を中心とした物産や本市の特産品販売のほか、一括交付金を活用して開発したうるまもずくチャンプルー丼の販売プロモーションを実施する予定。

質問 農商工連携による特産品開発について伺う。

答弁 上間経済部参事 商工会と連携し、地元企業や事業者に対し、商品開発の助成や開発指導、開発の強化を図り、販路拡大のため県内外で市産品の物産展やアテナショップ事業を実施する予定。

質問 失業率の改善について伺う。

答弁 上間経済部参事 要因が雇用の場の不足、求人と求職のミスマッチ、若年者等の就業意識の低さが挙げられ、改善を図るため、平成25年度は実践型地域雇用創造事業、地域人材育成事業、緊急雇用対策事業等で雇用の確保に努める。

※他に「環境整備について」「道路行政について」質問しました。



一 企業育成について
 二 教育行政について
 三 勝連総合グラウンド整備等について

下門 勝

一 企業育成について
質問 公共工事における前払い制度は現在、150万円以上の工事から適用されているが、本市には130万円以下の小規模工事契約希望者登録要件があることから、50万円以上から適用出来る様に制度の拡充が出来ないか。また中間前払い制度については、工事出来高検査の簡素化と資金繰りの改善が想定され企業育成の観点から確実な導入を求めるが所見を伺う。

答弁 瀬高都市計画部長 議員ご提案の50万円以上への制度拡充を前向きに取り組みたい。

質問 島袋市長 中間前払い金制度についても積極的に協議を重ねていきたい。提言ありがとうございます。

二 教育行政について
質問 現在の就学援助制度は申請から認定まで相当な時間がかかる。援助を必要としている保護者は特に新入学の準備金の認定から給与の間、借金で対応している世帯もあり、良い制度ではあるが、運用面で使い勝手が悪いと切実な訴えもある。制度上入学時期に間に合わず事が困難であるならば、本市独自で対策が取れないか。例えば子ども夢基金を活用した準備金貸出制度を創設し、困っている方々に対して円滑な支援が出来る制度の創設が出来ないか。

答弁 仲田指導部長 少しでも早い時期

に認定、給付出来る様工夫改善を図っていきたい。

質問 社会福祉協議会の無利子の貸出制度について、これまで周知がされてきたのか、福祉部の見解を伺う。

答弁 根路銘福祉部長 ご提言の準備金貸出制度については今後の検討課題として。また市の社会福祉協議会に小口資金の貸出制度があり、生活に困窮されている方で緊急に資金が必要な場合、相談に応じて案内と周知を図りたい。

三 勝連総合グラウンド整備等について
質問 今後の整備の考え方を社会体育の視点と防災機能を備えた避難所としての考え方、そして6月定例会の答弁の進捗状況を伺う。

答弁 照屋教育部長 当面の対策として、グラレダーや転圧機による補修整備、トラック表面のかくはんや土の補充等を行う。

答弁 喜納総務部長 整備事業等が実施される場合、防災減災に配慮した施設づくりを要望、提言していきたい。

答弁 瀬高都市計画部長 平成26年度に基本計画、27年度に基本設計策定業務として実施計画に要望したが、採択に至っていない。

※他に「学校給食行政について」「防災行政について」を質問しました。



一 サンエー田場食品館前、横断歩道の位置変更に関する事項について

二 字具志川内廃電化製品及び不法投棄物の処理に関する事項について

三 水産業新規参入者に対する助成制度に関する事項について

四 国民健康保険特別会計に関する事項について

さんじょう かつまさ
金城 勝正



一 学校支援地域コーデイネーターについて

二 統合庁舎建設について

三 子育て、教育行政について

またよし のりひさ
又吉 法尚

一 サンエー田場食品館前、横断歩道の位置変更に関する事項について

質問 横断者にとっては大変危険な状態であるので、早急な対応を強くお願いしたい。

答弁 登川市民部長 県内全ての警察署からの要請書を取りまとめ、交通量や危険度の大きい箇所から優先順位を決め、公安委員会を設置箇所を決定するとの事である。早めに出る方法はないか、再度所管の警察署に確認していききたい。

二 字具志川内廃電化製品及び不法投棄物の処理に関する事項について

質問 先月2月の新聞報道によると宮古島市の不法投棄ごみが一括交付金の活用により、2年間で市内の約8割のごみが撤去され、現状が大幅に改善されたとの事。撤去の手法は違うと思うが、宮古島市の取り組みを先例にして改善方向に向けて取り組んで欲しいが、見解を伺う。

答弁 登川市民部長 法的な問題、例えば土地所有者、相続関係者、作業員などの責任の有無、放置家電ではなく不法投棄された廃棄物との認定作業など、諸問題を一つ一つ解決していかねば一括交付金の活用での解決は厳しい状況だと考えており、その事からこの事案は解決までかなりの時間を要するものと想像が出来る。必ず解決していかねばなら

ない問題であると認識をしている。

三 水産業新規参入者に対する助成制度に関する事項について

質問 助成制度の整備充実を求めたいが、当局の見解を伺う。

答弁 島袋経済部長 漁業協同組合員であれば無利子で漁船や漁具購入費用を借入出来る有利な助成制度もあるので、活用願いたい。市としては今後とも各漁業協同組合との連携を密にしながら、水産業の良好な生産基盤の整備を行うなど、漁業の支援に努めたい。

四 国民健康保険特別会計に関する事項について

質問 平成20年度の医療制度改革に伴い、発生したうま市を含む沖縄県全体の巨額な赤字、その影響額の補填に関連して、都市国保協議会及び県に申し入れをして、政府にしっかりと要請をして頂きたい。

答弁 登川市民部長 制度見直しによる影響等について、中部地区国保協議会、都市国保協議会において、再検討を行う必要がある事を提言すると共に、県との連携による検討会を行い、沖縄県の実情等を勘案した制度見直し等についての要請等について協議していききたい。

※他に「施政方針に関連する事項について」を質問しました。

一 学校支援地域コーデイネーターについて

質問 地域コーデイネーターの役割と配置人数を伺う。

答弁 照屋教育部長 これまで学校が行っていた連絡調整等の事務が地域コーデイネーターの担う役割。配置人数は小学校14校、中学校5校の19校に1人ずつ、計19人を配置している。

質問 本市の謝礼金を県内最高額の自治体と同等に引き上げられないか伺う。

答弁 照屋教育部長 今後は当該事業の拡充を図る上からも、国や県との協議も踏まえ、地域コーデイネーターの活動回数の増に努めていききたい。

質問 学校支援地域コーデイネーターの配置が継続的に可能か伺う。

答弁 照屋教育部長 当該事業の中心的役割を担う地域コーデイネーターの継続配置は必要であると考えている。

二 統合庁舎建設について

質問 LED照明を統合庁舎施設内の外灯、防犯灯に取り入れられないか伺う。

答弁 山口総務部参事 統合庁舎の外灯について現在、外溝設計の中で設置場所やコストについて検討しており、今後、環境対策等も考慮しながら器具の選定を行いたい。

質問 今、再生可能なエネルギー、太陽光発電、風力発電が注目を浴びている。本市も統合庁舎建設に導入する考えがな

いか伺う。

答弁 山口総務部参事 統合庁舎への太陽光発電設備については容量20kwを設

置する予定。風力発電は導入の計画はしていない。

三 子育て、教育行政について

質問 多胎児の出生、(双子、三つ子)育児に関する課題等を伺う。

答弁 登川市民部長 多胎児の育児では授乳やおむつ換えと負担が2倍、3倍となり、また今後の成長に関する不安と多くの悩みを抱えながらの子育てになるため保護者の不安や精神的な不安は大きいものと考えられる。

質問 今後本市において、子育て支援の一つとして、多胎児出生時、小学1年入学時や中学1年入学時に行政として一時金、図書券等の支援が出来ないか。

答弁 根路銘福祉部長 小学校、中学校入学時の一時金については、県内でも支給の例がなく、今後の検討課題とする。

質問 双子、三つ子となれば出費も2倍、3倍と大きな負担になる。子供達の健やかな成長と保護者支援の観点から市長の見解を伺う。

答弁 島袋市長 子育て支援も公約に挙げている立場であり、今後共引き続き子供達の健やかな成長を願い、子育て支援に努めて、あるいは施策を検討させて頂きたい。

※他に「うるみん商品券の発行事業について」、「彩橋小中学校について」、「消防行政について」、「子ども(乳幼児)医療費助成制度について」、「施政方針について」を質問しました。



兼本 光治

- 一 「第13回あやはし海中ロードレース大会」について
- 二 消防行政について
- 三 県道8号線・県道10号線の街灯設置について
- 四 安慶名・西原線道路改良工事の新規事業計画の内容について
- 五 海中道路ライトアップ観光景観形成事業について

一 「第13回あやはし海中ロードレース大会」について

質問 安全性を確保し、円滑な大会運営をするために与那城陸上競技場に新たに北側ゲートの設置が出来ないか伺う。

答弁 上間経済部参事 参加者の増加に伴って、コース上の混雑の問題、接触事故等も起きており、今大会からは人数制限を設けてランナーの安全確保を図っている。今後、所管する生涯スポーツ課と連携しながら検討をしていきたい。

二 消防行政について

質問 現在、うるま市内にある消火栓の数、消火栓標識の数を伺う。

答弁 照屋消防長 消火栓が1千2百13基、標識が9百96カ所になる見込み。

質問 合併して8年、消火栓標識を統一して、新たに設置する際に減災対策にも繋がる海拔表示や避難路表示をする事が必要だと考えるが、当局の見解を伺う。

答弁 照屋消防長 懸案事項を解決しながら総務部防災係と連携していきたい。

答弁 喜納総務部長 地域住民が日常生活の中で確認しやすい場所において、安定性が確保されている電柱等に設置する事としており、消火栓がその様な要件を満たす場合には、その活用については消防本部と協議したい。

三 県道8号線・県道10号線の街灯設置について

質問 平敷屋ホワイトビーチから与勝中

学校まで、米軍車両が深夜に騒音をたて、生活環境を脅かしている。早急に街灯設置に取り組んで頂きたいが見解を伺う。

答弁 久田建設部長 米軍艦の寄港に伴い頻繁に米軍車両が通行する現状である。それを踏まえ、道路管理者である中部土木事務所にて道路照明灯の設置を要請していきたい。

四 安慶名・西原線道路改良工事の新規事業計画の内容について

質問 平成25年度新規事業の安慶名・西原線道路改良工事の今後の着工から完成までの事業概略を伺う。

答弁 久田建設部長 整備計画延長7百m、幅員12mの両側歩道で整備する予定。平成25年度は実施設計、物件調査。平成26年度から27年度にかけて用地買収等。工事については平成28年度から29年度を予定である。

五 海中道路ライトアップ観光景観形成事業について

質問 海中道路のシンボルである平安座海中大橋主塔部分付近にライトアップ事業の計画がされる事に對し、地域住民も喜んでい。今年度の実施される事業概略について伺う。

答弁 当間企画部長 本市の目玉とも言える海中道路の魅力を高め、昼間を中心とした誘客から夕方から夜間にかけての新たな誘客を目指す事業として計画をしている。

一 市木(黒木)について

質問 市民参加の剪定講習会の開催がでないか。

答弁 瀬高都市計画部長 景観緑化祭の中で開催可能か検討したい。

質問 市木大賞を設けられないか。

答弁 島袋市長 担当者と相談し前向きに検討したい。

二 山城茶の現状認識と振興について

質問 山城茶の現状認識は。

答弁 上間経済部参事 沖縄の在来種として、香りがよく、ビタミンも豊富に含まれている緑茶であり市内外で評価が高い。

質問 特産品登録の可能性は。

答弁 上間経済部参事 歴史や内外の評価を考えると可能性は十分にある。

質問 どの様な支援策が可能か。

答弁 島袋経済部長 早い時期に農家を集めて情報交換し、今後の支援策を検討したい。

三 具志川葬祭場の渋滞緩和について

質問 この状況をどう理解しているか。

答弁 島袋経済部長 住民福祉の向上や農業振興の観点から交通の利便性をよくする必要がある。

四 ふれあい交流事業について

質問 現在の進捗状況は。

答弁 照屋教育部長 盛岡市を想定し、視察後に交流事業に係る本市の考え方を関係団体と協議し、方向性を集約したい。

質問 新年度事業において可能か。

答弁 照屋教育部長 関係部局と調整し、可能な限り継続事業として推進したい。

一 市木(黒木)について

市木(黒木)について

山城茶の現状認識と振興について

山城茶の現状認識は。

上間経済部参事 沖縄の在来種として、香りがよく、ビタミンも豊富に含まれている緑茶であり市内外で評価が高い。

特産品登録の可能性は。

上間経済部参事 歴史や内外の評価を考えると可能性は十分にある。

どの様な支援策が可能か。



田仲 康和

- 一 市木(黒木)について
- 二 山城茶の現状認識と振興について
- 三 具志川葬祭場の渋滞緩和について
- 四 ふれあい交流事業について
- 五 「うるま市一般廃棄物処理基本計画」後期見直しについて
- 六 地域活性化について

一 市木(黒木)について

質問 市民参加の剪定講習会の開催がでないか。

答弁 瀬高都市計画部長 景観緑化祭の中で開催可能か検討したい。

質問 市木大賞を設けられないか。

答弁 島袋市長 担当者と相談し前向きに検討したい。

二 山城茶の現状認識と振興について

質問 山城茶の現状認識は。

答弁 上間経済部参事 沖縄の在来種として、香りがよく、ビタミンも豊富に含まれている緑茶であり市内外で評価が高い。

質問 特産品登録の可能性は。

答弁 上間経済部参事 歴史や内外の評価を考えると可能性は十分にある。

質問 どの様な支援策が可能か。

答弁 島袋経済部長 早い時期に農家を集めて情報交換し、今後の支援策を検討したい。

三 具志川葬祭場の渋滞緩和について

質問 この状況をどう理解しているか。

答弁 島袋経済部長 住民福祉の向上や農業振興の観点から交通の利便性をよくする必要がある。

四 ふれあい交流事業について

質問 現在の進捗状況は。

答弁 照屋教育部長 盛岡市を想定し、視察後に交流事業に係る本市の考え方を関係団体と協議し、方向性を集約したい。

五 「うるま市一般廃棄物処理基本計画」後期見直しについて

質問 シニアの船交流事業の可能性は。

答弁 照屋教育部長 関係機関や行政内部で実現性について検討したい。

六 地域活性化について

質問 民泊事業の可能性は。

答弁 上間経済部参事 闘牛・エイサー等の伝統文化や芸能、風光明媚な島しょ地域の自然など多くの資源があり、大きな可能性がある。

質問 だこが中心となり、誰が進めているのか。

答弁 上間経済部参事 観光物産協会を中心に事業推進し、民間団体等と連携し取り組む組織体制の構築を早急に進めていく事が必要。

質問 ハブクラゲ被害の現状は。

答弁 上間経済部参事 他市町村では減少傾向にあるが、うるま市では増えており、看板設置や周知ポスターを作成し周知教育等を検討したい。



- 一 うるま市の人口動態について
- 二 うるまん商品券について
- 三 石川市民の森について
- 四 自然エネルギー太陽光発電について

くだか
ただあき
久高 唯昭

一 つるま市の人口動態について

質問 私共旧2市2町は均衡ある発展という事で合併した。人口の増減が地域活力のパロメーターの1つであると言うならば、人口が伸びている地域、また人口の伸び率が低い地域が横一線とはいかなくとも、それに近づける様に行政当局は常に特段の目を向けて欲しいが、当局の考えを伺う。

答弁 当企画部長 市全体の人口は増加しているが、与勝地域は横ばいか、減少傾向を示している。引き続き市域の均衡ある発展を目指し、与勝地域の地域振興と人口増に結びつく施策を展開していきたい。

二 うるまん商品券について

質問 うるまん商品券を求める市民、小規模店も喜んで参加を倍にさせるには、少なくとも第2回目も同じ売上にしなればならないと思う。うるまん商品券を求める市民が殺到する様に、プレミアムを2千円として、2万冊発行する事が必要で、それには4千万円の予算が必要と思うが、当局の見解を伺う。

答弁 上間経済部参事 プレミアム商品券振興補助金の増額については、6月からの実施を予定している前期分の実施状況や、消費動向を注視しながら検討したい。

三 石川市民の森について

質問 石川地域にある風光明媚な市民の森公園を沖繩一のイッペー祭り、ホウオウ木祭りを行い、観光の目玉と成り得る特色ある公園にしたらいかがか当局の考えを伺う。

答弁 瀬高都市計画部長 植物を活用したイベント等の開催による市内外からの誘客や、石川岳のふもとにある豊富な自然環境を生かした自然との触れ合い体験等、観光に特化した再整備を図る考えのもと仮称「うるま観光の森整備事業」として検討している。

四 自然エネルギー太陽光発電について

質問 今後、自然エネルギーの普及に資する取り組みを積極的に進めていきたいとの事であるが、ぜひそうして欲しい。そこで私の考え方は①太陽光発電を条件の合う公共施設に取り付けて頂きたい。②太陽光発電を取り付けた市民に補助をしたらどうか。③市が首頭をとって市民に太陽光発電所を設置させたらどうか。当局の見解を伺う。

答弁 上間経済部参事 公共施設への再生エネルギーの活用を設計の中で検討して頂く事や、民間における地域エネルギービジネスの展開等、具体的な動きを見ながら対応していきたい。

一 いじめや体罰について

質問 いじめは、早期発見・早期対応が大事である。教師と子供が向き合う環境づくりについて伺う。

答弁 仲田指導部長 議員指摘のとおり、いじめは事が起きる前の予防と早期発見、それに続く対策が十分に機能する有機的な組織であることが大切と考える。日常の学校生活で、教師も生徒も互いに相手を思いやれる心が育つ環境づくりが大切と考える。

質問 法務局では「子どもの人権110番」を設置し、保護者の電話相談に応じている。また、那覇地方法務局と沖縄県人権擁護委員連合会では、県内の小中学校に「子どもの人権SOSミニレター」を配布している件について伺う。

答弁 仲田指導部長 身近な人にも相談できずにいる子供達からミニレターで寄せてもらい、回答するとしている。

二 児童福祉について

質問 認可園に比べて認可外保育園は保護者の負担が大きい。この負担の格差について当局は、どのように支援・軽減を図るのか伺う。

答弁 根路銘福祉部長 新すこやか保育事業やきらめき保育事業等で支援し、保護者負担の軽減を図っている。

三 公共交通について

質問 本年度の事業内容と計画を伺う。



- 一 いじめや体罰について
- 二 児童福祉について
- 三 公共交通について
- 四 防災行政について

いは
よしのり
伊波 良紀

答弁 当企画部長 うるま市公共交通システム導入調査事業は、コミュニティバス等を運行した場合の採算性や費用対効果、デマンド交通のメリット・デメリットなどを検証し、うるま市に適した公共交通の在り方について、方向づけをしたと考えている。

四 防災行政について

質問 沖縄県津波被害想定検討結果の津波浸水予想図によると、石川地域は12.4mである。低地帯にある石川地区の避難計画について伺う。

答弁 喜納総務部長 石川地域は集落地帯から15m以上の高台までの移動距離が長いことから、移動時間の短縮が重要と考える。

質問 宮森小学校は低地帯の真ん中であり、周辺には避難場所がない。宮森小学校の高層化について伺う。

答弁 喜納総務部長 校舎の高層化が望ましいと考える。

答弁 照屋教育部長 今後、防災担当部署と共通認識のもと検討する課題と考える。

質問 土地区画整理事業が検討されている東恩納地区において、住居が建てられるよう土地利用を図るべきではないか。

答弁 瀬高都市計画部長 土地利用を促進していく手法なども含め、農政部局や関係する部署間で総合的に検討していく。



一 道路行政について
 二 労働行政について
 三 学校防災施設の整備について

みやぎ
 宮城
 しげる
 茂

一 道路行政について

質問 国道329号線から、市道30号線を繋ぐ道路幅員整備について、この道路に企業局の土地も入っているという事だが、企業局と相談して幅員の整備が出来るか何う。

答弁 久田建設部長 道路幅員の拡張整備については、旧石川浄水場が廃止され用地が売却される前に通学路としての歩道整備等も含め、個人の所有者、企業局所有の土地の売却の確認をして、その同意を得て、市道認定後に補助事業での整備を検討していきたい。

質問 同道路周辺の防犯灯の設置について何う。

答弁 登川市民部長 ご指摘の通り、この道路は石川中学校グラウンド沿いに設置されており、この道路は2自治会の境界線上にあり今後、両自治会と調整し、今回増額された補助金をより優先的にこの地区に充当していく様、相談していきたい。

二 労働行政について

質問 本市の失業率改善の取り組みについて何う。

答弁 上間経済部参事 本市の失業率が高くなっている要因として、雇用の場の不足、求人と求職のミスマッチ、若年者などの就業意識の低さなどが挙げられて

いる。これらの改善を図るため、平成25年度では、ふるさとハローワークの拡充をはじめ、実践型地域雇用創造事業で雇用促進メニュー、企業面接説明会を実施する。

三 学校防災施設の整備について

質問 本市の緊急時の非難所に指定をされている学校について何う。

答弁 喜納総務部長 災害発生時の緊急時の非難所に指定されている市内の小学校は32校で、このうち津波災害に対応する避難所としては、現在のところ22校を指定している。

質問 本市の学校に備蓄倉庫、自家発電設備貯水槽、浄化装置等が設置されているか何う。

答弁 照屋教育部長 学校における防災施設としての備蓄倉庫や浄化装置の施設整備等についてはしていない。

質問 今後、学校を新築や全面改築をする時には、防災設備設置や自家発電の設置等を考えた方がいと思うが、見解を何う。

答弁 照屋教育部長 学校における防災施設の設置については、今後市の防災計画に基づき関係機関、関係部署とも連携調整しながら学校における防災施設あり方等について検討していきたい。



一 施政方針について
 二 実施計画について

おくだ
 奥田
 おさむ
 修

一 施政方針について

質問 平安座老人福祉センター跡地活用について何う。

答弁 瀬高都市計画部長 「彩橋交流広場」として供用開始は4月1日を予定。島しょ地域の特産品の販売、フリーマーケット等と学校行事の臨時駐車場として利用、管理は4島8自治会にお願いしていく。

質問 合併特例債について何う。

答弁 当間企画部長 特例債活用は平成26年度まで、発行予定額(364億円)の67.2%の執行である。法律の改正により、他の起債に比べ財政的に有利な特例債の活用期間と限度額の見直しも必要と考える。

質問 学校跡地・跡施設利用基本方針と今後の取り組みを何う。

答弁 藏根指導部参事 地域からの意見要望をまとめ1月末に方針を策定。今後は公共施設等あり方検討委員会で検討予定。

答弁 喜納総務部長 同方針に基づき委員会で議論がされる。答申は平成25年3月、実施は平成26年度以降。事業提案がなされた場合は特例債や一括交付金の活用について検討がなされる。

質問 海中道路を中心とした整備事業の展開について何う。

答弁 上間経済部参事 あやはし館を中心に方針を策定中。案内所の設置、マリ

二 実施計画について

ンスポーツに伴う浮桟橋や舟おろし場等の整備。海中道路ライトアップによる夜の誘客等、事業推進は優先度を勘案し関係機関と取り組む。

質問 母子家庭生活支援モデル事業について何う。

答弁 根路銘福祉部長 一括交付金活用事業で、県と調整中。内諾を得たら7月から事業開始を目標としている。

二 実施計画について

質問 市道18号線道路整備について、平成25年度の計画から削除された理由の説明と今後の取扱いを何う。

答弁 久田建設部長 所有権問題が解決した中断中の別路線を優先した。市道18号線の期間は平成26年度より事業着手、完了は平成30年度を予定。

質問 平安座8207番地付近の冠水対策について何う。

答弁 久田建設部長 道路整備工事と同時に整備していきたい。

質問 浜区市道614号線道路整備について行政指導もあり、地権者の同意も取り付けてある。採択に至らなかった理由の説明と今後の取扱いを何う。

答弁 久田建設部長 補助メニューがなく起債事業で要望したが採択に至っていない。島しょ地域の均衡ある発展の為、重要と認識。今後も強く要望し、早目の採択に向けて努力したい。

平成 25 年 2 月第 75 回うるま市議会（定例会）議決結果

議案番号	案 件 名	提案者	議決日	議決結果
報告第 1 号	専決処分の報告について（信号機の破損事故）	市長	3月4日	報告
報告第 2 号	専決処分の報告について（団地内の事故）	〃	〃	〃
報告第 3 号	専決処分の報告について（道路損害賠償請求事件）	〃	〃	〃
報告第 4 号	専決処分の報告について（車両事故）	〃	〃	〃
諮問第 1 号	人権擁護委員候補者の推薦について	〃	3月25日	適任
議案第 1 号	平成 24 年度うるま市一般会計補正予算（第8号） （補正額：△736,723千円 補正後予算：50,116,534千円）	〃	3月13日	原案可決
議案第 2 号	平成 24 年度うるま市国民健康保険特別会計補正予算（第4号） （補正額：281,447千円 補正後予算：19,609,244千円）	〃	〃	〃
議案第 3 号	平成 24 年度うるま市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号） （補正額：8,977千円 補正後予算：779,400千円）	〃	〃	〃
議案第 4 号	平成 24 年度うるま市介護保険特別会計補正予算（第3号） （補正額：△43,436千円 補正後予算：8,004,462千円）	〃	〃	〃
議案第 5 号	平成 24 年度うるま市農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号） （補正額：△52千円 補正後予算：16,411千円）	〃	〃	〃
議案第 6 号	平成 24 年度うるま市公共下水道事業特別会計補正予算（第3号） （補正額：△41,300千円 補正後予算：2,427,201千円）	〃	〃	〃
議案第 7 号	平成 24 年度うるま市水道事業会計補正予算（第1号）	〃	〃	〃
議案第 8 号	平成 25 年度うるま市一般会計予算 （歳入歳出の総額をそれぞれ 46,935,551千円とするもの。）	〃	3月25日	〃
議案第 9 号	平成 25 年度うるま市国民健康保険特別会計予算 （歳入歳出の総額をそれぞれ 17,696,748千円とするもの。）	〃	〃	〃
議案第 10 号	平成 25 年度うるま市後期高齢者医療特別会計予算 （歳入歳出の総額をそれぞれ 808,326千円とするもの。）	〃	〃	〃
議案第 11 号	平成 25 年度うるま市介護保険特別会計予算 （歳入歳出の総額をそれぞれ 7,916,828千円とするもの。）	〃	〃	〃
議案第 12 号	平成 25 年度うるま市農業集落排水事業特別会計予算 （歳入歳出の総額をそれぞれ 14,640千円とするもの。）	〃	〃	〃
議案第 13 号	平成 25 年度うるま市公共下水道事業特別会計予算 （歳入歳出の総額をそれぞれ 2,651,241千円とするもの。）	〃	〃	〃
議案第 14 号	平成 25 年度うるま市水道事業会計予算	〃	〃	〃
議案第 15 号	津堅辺地に係る総合整備計画の策定について	〃	〃	〃
議案第 16 号	中部広域市町村圏事務組合の共同処理する事務の変更及びこれに伴う規約の変更について （地方自治法第 290 条の規定による規約変更）	〃	3月13日	〃
議案第 17 号	沖縄県後期高齢者医療広域連合規約の変更について （住民基本台帳法の改正及び外国人登録法の廃止等に伴う規約変更）	〃	〃	〃
議案第 18 号	うるま 2 期地区市営土地改良事業（農業用排水施設）の計画変更について （土地改良事業を計画変更するための提案）	〃	3月25日	〃
議案第 19 号	指定管理者の指定について（あやはし館（一部）） （地方自治法第 244 条の 2 第 6 項の規定に基づく指定管理者の指定）	〃	〃	〃
議案第 20 号	指定管理者の指定について（うるま市 I T 事業支援センター） （地方自治法第 244 条の 2 第 6 項の規定に基づく指定管理者の指定）	〃	〃	〃
議案第 21 号	伊波小学校屋内運動場増改築工事（建築）請負契約について （契約金額：362,827,500円）	〃	〃	〃
議案第 22 号	うるま市職員の給与に関する条例及びうるま市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例 （沖縄県人事委員会の県職員の給与改定に関する勧告を考慮し、また、条例の整備を行うための条例改正）	〃	〃	〃
議案第 23 号	現業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例 （沖縄県人事委員会の県職員の給与改定に関する勧告を考慮した条例改正）	〃	〃	〃
議案第 24 号	うるま市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例 （津堅島において勤務する職員への勤務条件を考慮し、また、条例の整備を行うための条例改正）	〃	〃	〃
議案第 25 号	うるま市選挙公報の発行に関する条例 （選挙人が候補者を選ぶ手段として選挙公報を発行するための条例）	〃	〃	〃

平成 25 年 2 月第 75 回うるま市議会（定例会）議決結果

議案番号	案 件 名	提案者	議決日	議決結果
議案第 26 号	うるま市新型インフルエンザ等対策本部条例 (新形インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、うるま市新型インフルエンザ等対策本部に関し必要な事項を定めるための条例)	市長	3 月 25 日	原案可決
議案第 27 号	うるま市一般廃棄物処理施設の技術管理者の資格を定める条例 (「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」の施行による廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部改正に伴う条例改正)	〃	〃	〃
議案第 28 号	地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉政策を講ずるための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例 (「地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉政策を講ずるための関係法律の整備に関する法律」の施行に伴う障害者自立支援法の一部改正に伴う条例改正)	〃	〃	〃
議案第 29 号	うるま市児童館条例の一部を改正する条例 (児童館の効率的な管理及び運営を図るための条例改正)	〃	〃	〃
議案第 30 号	うるま市指定地域密着型サービス事業者及び指定地域密着型介護予防サービス事業者の指定に関する基準を定める条例 (「介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律」の施行による介護保険法の一部改正に伴い、指定地域密着型サービス事業者及び指定地域密着型介護予防サービス事業者の指定に関する基準についての条例)	〃	〃	〃
議案第 31 号	うるま市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例 (「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」の施行による介護保険法の一部改正に伴い、指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定めるための条例)	〃	〃	〃
議案第 32 号	うるま市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例 (「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」の施行による介護保険法の一部改正に伴い、指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定めるための条例)	〃	〃	〃
議案第 33 号	うるま市都市公園条例の一部を改正する条例 (「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」の施行による都市公園法の一部改正に伴う条例改正)	〃	〃	〃
議案第 34 号	うるま市移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例 (「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」の施行による高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の一部改正に伴い、移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例)	〃	〃	〃
議案第 35 号	うるま市道路の構造の技術的基準等を定める条例 (「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」の施行による道路法の一部改正に伴う条例)	〃	〃	〃
議案第 36 号	うるま市営住宅条例の一部を改正する条例 (「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」の施行による公営住宅法及び住宅地区改良法の一部改正に伴う条例改正)	〃	〃	〃
議案第 37 号	うるま市公営住宅等の整備に関する基準を定める条例 (「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」の施行による公営住宅法の一部改正に伴う条例)	〃	〃	〃
議案第 38 号	うるま市公共下水道の構造の技術上の基準等に関する条例 (「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」の施行による下水道法の一部改正に伴う条例)	〃	〃	〃
議案第 39 号	うるま市私債権管理条例 (市の私債権について、統一的な管理基準を定め、合理的かつ適正な遂行を図るための条例)	〃	〃	〃

平成 25 年 2 月第 75 回うるま市議会（定例会）議決結果

議案番号	案 件 名	提案者	議決日	議決結果
議案第 40 号	うるま市公共下水道石川終末処理場使用料徴収条例の一部を改正する条例 (終末処理場使用料の適正化等を図るための条例改正)	市長	3月25日	原案可決
議案第 41 号	うるま市水道事業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例 (沖縄県人事委員会の県職員の給与改定に関する勧告の考慮に伴う条例改正)	〃	〃	〃
議案第 42 号	あらたに生じた土地の確認について(金武湾港(浜地区)及び浜漁港区域内用地) (公有水面埋立竣功認可による土地 7,992.22㎡の確認)	〃	〃	〃
議案第 43 号	字の区域の変更について(金武湾港(浜地区)及び浜漁港区域内用地) (公有水面埋立竣功認可による土地 7,992.22㎡を勝連浜へ編入)	〃	〃	〃
発議第 1 号	うるま市議会委員会条例の一部を改正する条例 (地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴い、常任委員の所属、特別委員の任期等に関する規定を整備するための条例改正)	中村正人 議員他 11 名	2月27日	〃
発議第 2 号	うるま市議会会議規則の一部を改正する規則 (地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴い、本会議における公聴会の開催及び参考人の招致に関する規定を追加するとともに、所要の改正を行うための規則改正)	〃	〃	〃
発議第 3 号	うるま市議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例 (地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う条例改正)	中村正人 議員他 10 名	〃	〃
陳情第 30 号	自治公民館建設補助金の増額について	うるま市自治会長 連絡協議会会長 宮城 常秀	3月25日	採択
陳情第 40 号	陳情書	沖縄・民間戦争 被害者の会 代表世話人 安里 清次郎	〃	採択 (みなし)
陳情第 44 号	スクールソーシャルワーカー活用事業に関する要望	一般社団法人 沖縄県社会福祉会 会長 竹藤 登	〃	採択
陳情第 45 号	陳情書	沖縄・民間戦争 被害者の会 会長 野里 千恵子	〃	採択
陳情第 46 号	要請書	うるま市立彩橋 小中学校 PTA 会長 桃原隆幸	〃	一部採択

議会事務局からのお知らせ

この度、平成 25 年 6 月定例会から市民への情報提供及び利便性の向上を図るため、インターネットによる録画中継を実施する事になりましたので、お知らせ致します。

なお録画中継の配信は、当該本会議終了後 1 週間以内に配信する予定です。



(6月定例議会は6月12日(水)から開会予定をしております。)